

「2020年に向けた実行プラン」年次計画
2016年度末実績一覧表

公表内容について

- このたび公表する2016年度末実績は、2017年度から2020年度までの4か年を計画期間とする「実行プラン」のいわば出発点となるものです。
- 「実行プラン」では、政策の柱ごとに各取組の年次計画と4年後の到達点を示しています。策定時点(2016年12月)では、各取組の2016年度末実績を「見込み」としていましたが、プラン全体に係る実施状況のレビューを行い、確定実績を別表のとおり取りまとめました。
- この2016年度末の実績を基礎として、2017年度からの各年度別の進行管理を実施していきます。

※ 公表資料の見方

「3つのシティ」のシティ名を示しています。

セーフシティ

各シティの政策の柱番号及び柱名を示しています。

政策の柱1 地震に強いまちづくり

政策の柱2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上

政策の柱3 豪雨・土砂災害対策

政策の柱4 都市インフラの長寿命化・更新

政策の柱5 まちの安全・安心の確保

政策の柱6 まちの元気創出

政策の柱7 多摩・島しょ地域のまちづくり

各シティの政策の柱番号を示しています。

「実行プラン」年次計画に記載している、各取組の2016年度末実績の「見込み」を示しています。

「実行プラン」年次計画に記載している、各取組の2020年度までの到達点を示しています。

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで(見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
57	1	無電柱化の強力な推進		都道全体地中化率40%	地中化率39%	地中化率47%
				うち第一次緊急輸送道路地中化率31%	地中化率30%	地中化率43%

「実行プラン」本文の掲載頁を示しています。

各取組名を示しています。

各取組の、2016年度末実績を示しています。数値等の確定時点が2016年度末と異なる場合には、把握した時点を()で記載しています。

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

セーフシティ

政策の柱1 地震に強いまちづくり

政策の柱2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上

政策の柱3 豪雨・土砂災害対策

政策の柱4 都市インフラの長寿命化・更新

政策の柱5 まちの安全・安心の確保

政策の柱6 まちの元気創出

政策の柱7 多摩・島しょ地域のまちづくり

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
57	1	無電柱化の強力な推進		都道全体地中化率40%	地中化率39%	地中化率47%
				うち第一次緊急輸送道路地中化率31%	地中化率30%	地中化率43%
				うち環状7号線地中化率29%	地中化率29%	地中化率73%
				無電柱化推進条例	パブリックコメントの実施	条例制定(2017年)
				電柱新設の禁止(道路法第37条の適用)	電柱新設の禁止に向けた関係各所との調整、関係者との協議、国や他の自治体への実態調査	都道全線(2017年)
				センターコアエリア内の無電柱化	地中化率94%	都道完了
				臨港道路等における無電柱化推進	埋設管路工事に着手	競技会場周辺の臨港道路等を無電柱化
57	1	区市町村道における無電柱化の促進		区市町村への支援拡充	無電柱化チャレンジ支援事業制度要綱の作成	支援拡充開始(2017年)
				防災生活道路の無電柱化の促進	防災生活道路における無電柱化検討路線を「防災都市づくり推進計画」整備プログラムに位置づけ	木密地域の各区での無電柱化の促進

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
57	1	区市町村道における無電柱化の促進		都市開発諸制度活用方針の改定	無電柱化を促進する方策の検討	民間開発に併せた無電柱化の促進
57	1	防災上重要な建築物の耐震化	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	条例対象建築物の耐震診断着手率94.3%(2016年6月時点) 全体の耐震化率81.9%(2016年6月時点)	条例対象建築物の耐震診断着手率96.1%(2016年12月) 全体の耐震化率82.7%(2016年12月)	2019年度末耐震化率90%(2025年度末100%)
			災害拠点病院の耐震化	耐震化率91.3%(2015年9月時点)	耐震化率92.5%(2016年9月)	耐震化促進(2025年度末耐震化率100%)
58			私立の高校・幼稚園等の耐震化	耐震化率 幼稚園91.5% 高等学校93.7% (2016年4月時点)	耐震化率 幼稚園93.1% 高等学校94.2% (2017年4月)	耐震化率100%
			民間社会福祉施設等(主に災害時要配慮者が利用する入所施設)及び私立の保育所の耐震化	耐震化率95.0%(2014年10月時点)	耐震化率95.0%(2014年10月)	耐震化率100%
58	1	超高層建築物等の長周期地震動対策		都庁本庁舎の長周期地震動対策工事着手(2014年4月)	155か所中、50か所の設置が完了	対策完了
58	1	住宅の耐震化等	住宅	住宅の耐震化率83.8%(2015年度末時点)	戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村の支援を2017年度から実施 分譲マンションの耐震化助成制度を拡充し、2017年度から実施 耐震化促進税制の実施(耐震住宅減免の2016年度適用件数:15,767件)	耐震化率95%以上
			都営住宅	耐震化率88%(2015年度末時点)	耐震化率90.6%	耐震化率100%
			エレベーターの停電時自動着床装置の設置	設置率45.9%(2015年度末時点)	設置率51.5%	設置推進(2024年度85%以上)
58	1	木造住宅密集地域(整備地域内)の不燃化		不燃領域率61%(2014年度時点参考値)	不燃領域率62%(2015年度時点参考値)	不燃領域率70%

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
58	1	特定整備路線の整備		28区間約25kmを事業化	28区間約25Kmを事業中 用地取得率 約3割 街路築造工事3区間工事中	28区間約25km全線整備
58	1	輸送機能の確保		緊急輸送道路等の橋梁の耐震化411橋中409橋完了	対象橋梁の2橋の耐震化工事を実施	411橋完了
				災害に強い橋梁の整備7か所事業中	災害に強い橋梁の整備7か所事業中 目標7橋完成のうち実績1橋完成	等々力大橋(仮称)など11か所整備推進
59				耐震強化岸壁の整備 緊急物資輸送対応全26バース中13バース完成 幹線貨物輸送対応全22バース	緊急物資輸送対応計13バース完成 幹線貨物輸送対応計4バース完成	計15バース完成 計5バース完成
				防災船着場の整備	(河川)1か所(両国地区)詳細設計実施 (東京港)関係機関と調整中	(河川)2か所完了 (東京港)3か所完了
				鉄道施設の耐震化率約9割(2016年3月末)	鉄道施設の耐震化率約9割	耐震化率おおむね100%(2017年度末)
59	1	給水機能の確保		配水管の耐震継手率39%	配水管の耐震継手率42%	耐震化の推進(2025年度61%)
				避難所等の給水管の耐震化率63%	避難所等の給水管耐震化率73%	耐震化率100%(2019年度完了)
				貯水池及び取水・導水施設の耐震化	6施設で調査・設計等を実施、1施設で工事を実施	5施設完了
				ろ過地の耐震施設率76%	ろ過地の耐震施設率76%	耐震施設率100%(2018年度完了)
				配水池の耐震施設率70%	配水池の耐震施設率71%	耐震施設率89%

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
59	1	給水機能の確保		導水施設の二重化、送水管の二重化・ネットワーク化	導水施設 1施設で調査等を実施、2施設で工事を実施 送水管 4施設で工事を実施	導水施設1施設完了 送水管3施設完了
59	1	下水道機能の確保		避難所等の下水道管の耐震化3,389か所完了	避難所等の下水道管の耐震化3,458か所完了	4,155か所完了
				液状化によるマンホール浮上抑制対策1,101km完了	液状化によるマンホール浮上抑制対策1,150km完了	1,250km完了
				水再生センター・ポンプ所の耐震対策30施設完了	水再生センター・ポンプ所の耐震対策30施設完了	全108施設完了
59	1	東部低地帯における河川施設の地震・高潮対策の推進		高潮防御施設の整備159.4km完了	高潮防御施設の整備159.4km完了	約159.9km完了(整備率95%)
				堤防の耐震対策26.0km完了	堤防の耐震対策24.3km完了	堤防約70km(整備率約8割)完了
				スーパー堤防等の整備32地区概成	スーパー堤防等の整備累計31地区概成	累計44地区概成
				水門・排水機場等の耐震・耐水対策6施設完了	月島川水門など6施設対策完了	全22施設完了
60			江東内部河川の整備 【東側河川】河道整備(20.2km) 【西側河川】耐震護岸(18.3km)	江東内部河川の整備 【東側河川】20.0km整備完了 【西側河川】18.2km整備完了	東側河川23.6km(整備率87%) 西側河川19.8km(整備率86%) <2024年度:全体で約50km概成>	
60	1	東京港沿岸の地震・津波・高潮対策		防潮堤、内部護岸、水門・排水機場整備	防潮堤約8km完了 内部護岸約3km完了 水門8施設完了	防潮堤約17km完了 内部護岸約20km完了 水門13施設完了 排水機場2施設完了
				晴海五丁目防潮堤	約0.5km完了	全延長約2km完了

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
60	1	情報発信の強化		高潮浸水想定区域図作成等	作成中	完了
72	2	東京2020大会に向けた防災力の強化		大会会場及び駅、宿泊施設等への事前指導・査察	駅、宿泊施設など約16,000対象を推進対象として選定し、うち10,319対象(66%)について立入検査を実施	大会会場及び駅、宿泊施設等の安全性の確保
				臨港消防署の設計	庁舎の基本設計・実施設計を完了 陸上防潮堤の基本設計・実施設計を完了 港湾部分の実施設計・詳細設計を完了	庁舎運用開始
72	2	大会期間中の安全・安心を確保する警戒体制の確立		消防特別警戒計画素案策定	大会時に実施する消防特別警戒の体制や方針を決定 警戒計画素案を策定	大会期間中の災害即応体制確立
72	2	都民一人ひとりの防災力の強化		ウェブサイト・SNS活用による防災情報の発信	東京都防災ホームページの中国語・韓国語の情報を充実 「東京都防災ガイドブック」、「防災ポケットガイド」及び「東京防災」の中・韓版を作成 「東京防災」の点字版・音声版の作成	防災情報の充実
				家庭の食糧備蓄率58.8%(2016年3月末時点)	「家庭にある食糧等で、3日以上食事をとることが可能な方」62% 「家庭にある生活必需品で、3日以上生活可能な方」67.1%	備蓄率90%以上
72	2	地域と連携した防災対策の充実		防火防災訓練参加者数約229万人(2016年3月末時点)	季節に応じた年4回の住民参加型訓練(風水害・地震・火山及び津波・帰宅困難者対策訓練)を実施	地域解消訓練参加者数1200万人 訓練未実施地域解消
				防火防災訓練参加者数約242万人(累計約471万人)		
				特別区消防団員充足率86.7%(2016年4月1日時点)	特別区消防団員充足率84.5%	特別区充足率90%以上 消防団相互連携体制整備完了
				リーダー研修会や学習セミナーを通じた自主防災組織の育成	希望する町会・自治会に対して東京防災学習セミナーの実施(2014年度～2016年度累計750回実施) 防災市民組織のリーダーや区市町村職員に対して、リーダー育成研修会の実施(2014年度～2016年度累計16回実施)	60団体実施

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
73	2	学校における防災教育の充実		都立学校宿泊防災訓練4万2千人実施(2016年3月末時点)	都立学校宿泊防災訓練累計8万4千人実施	累計26万人参加
73	2	帰宅困難者対策		一時滞在施設約29万人分確保(2016年7月1日時点)	一時滞在施設約30.2万人分確保(2017年1月)	行き場のない帰宅困難者(92万人)の安全確保
73	2	初動体制の充実強化		「首都直下地震等対処要領」改定等の初動体制の充実・強化	「首都直下地震等対処要領」改定等の初動体制の充実・強化 Lアラートへの接続(2014年6月)、防災行政無線大容量化(2011年～2012年で実施)	都庁一丸となった実効性のある危機管理体制の構築
				防災関係機関相互の災害情報のリアルタイム共有化に向けた区市町村との検討	地震被害判読システム、早期災害情報システムの機能向上化 東京消防庁保有システムの提供や、各機関が保有するシステム間のデータ連携等により、都及び区市町村と災害情報のリアルタイム共有体制を構築していくことで合意課題が整理された東京消防庁保有の延焼シミュレーションシステムを、2017年度に東京都等に整備する方針に決定	関係機関相互の災害情報共有体制構築
73	2	避難者等支援の充実強化		効率的な備蓄・調達輸送体制の方向性の整理	熊本地震を踏まえた、備蓄・調達輸送体制の方向性の検討 東京都多摩広域防災倉庫における第I期設備改修工事の実施 島しょにおける物資輸送体制の検討	物資調達体制の確立
				通報制度のあり方について庁内委員会での検討	東京消防庁内で検討委員会を立ち上げて検討を開始し、早期通報 受信体制の基本設計を構築	早期の通報受信体制整備
				被災者支援のための海上公園の防災機能強化12公園整備(2016年3月末時点)	11公園整備および3公園一部整備	22公園整備
				公立小・中学校トイレ洋式化率約54%(2016年4月時点)	公立小・中学校トイレ 洋式化率約57%(2017年4月)	トイレ洋式化率80%以上 災害用トイレの整備
73	2	震災に備えた事前復興の取組		東京都震災復興マニュアル修正	2016年度に「区市町村震災復興標準マニュアル」を修正	震災復興体制の基盤整備

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
73	2	震災に備えた事前復興の取組		区市町村業務の標準化・システム化検討	区市町村における被災者生活再建支援の業務標準化を目的としたガイドライン原案の策定 区市町村への被災者生活再建支援システム導入を促進(14区2市1町)	早期の被災者生活再建支援体制の整備
79	3	多発する集中豪雨への対応	ハード対策の強化	50ミリ対策の継続推進 治水安全度達成率80% 調節池1施設で新規着手 調節池4施設で新規稼働	50ミリ対策の継続推進 治水安全度達成率80% 調節池1施設で新規着手 調節池4施設で新規稼働	治水安全度達成率82% 1施設新規着手 5施設新規稼働
				河川からの溢水防止(区部75ミリ、多摩部65ミリ対応の調節池等の整備) 調節池5施設で新規着手	河川からの溢水防止(区部75ミリ、多摩部65ミリ対応の調節池等の整備) 調節池4施設で新規着手	7施設新規着手 1施設新規稼働
				下水道施設の整備(大規模地下街の時間75ミリ降雨対策(4地区))	下水道施設の整備(大規模地下街の時間75ミリ降雨対策(4地区))	7地区対策完了(累計)
			ソフト対策の強化	大規模地下街等での浸水対策計画を策定	大規模地下街等での浸水対策計画を策定(2016年12月)	地下街管理者等と連携し、浸水時の緊急連絡体制や利用者の避難誘導など、浸水対策を一層充実
			減災対策の推進	2区域について検討実施	12区域で更新	
79	3	総合的な土砂災害対策		基礎調査 警戒区域等の指定 約10,700か所	基礎調査 警戒区域等の指定 10,676か所	基礎調査完了 警戒区域等約15,000か所指定完了
85	4	予防保全型管理の拡大		橋梁の予防保全型管理 点検・調査	241橋実施	1203橋
				橋梁の予防保全型管理 長寿命化	66橋着手	121橋着手
				トンネルの予防保全型管理 点検・調査	非破壊検査技術の採用に向けた検討	123トンネル

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
85	4	予防保全型管理の拡大		トンネルの予防保全型管理 長寿命化	4トンネル着手	17トンネル着手
				河川施設 分水路・地下調節池の予防保全型管理	お茶の水分水路など、2施設着手	平成31年度7施設着手(累計)
				砂防関係施設の長寿命化 計画検討	ICT活用に関する調査・検討、実証実験を実施	長寿命化計画に基づく維持管理の推進
				都営浅草線・三田線の長寿命化対策	都営浅草線・三田線の長寿命化対策を順次実施	地下鉄構造物の安全性向上(継続)
				都営浅草線・三田線のトンネルの止水対策	都営浅草線・三田線のトンネル止水対策を順次実施	完了
				新交通システム・都市モノレール施設 大規模修繕計画の策定、見直し	大規模修繕計画策定に向けた点検を実施	策定、見直し
				港湾施設等の予防保全型管理を推進	東京港港湾施設等維持管理計画策定に着手 港湾施設等の健全度調査を実施	予防保全基本計画に基づく維持管理の推進
				都立高校の予防保全的な改修	候補校の情報収集を実施	3校完了
85	4	大規模施設の計画的な更新		境浄水場再構築に向けた場内配管取替工事等	境浄水場の再構築の設計を実施	再構築中
				三郷浄水場増強に向けた既存施設移設工事等	三郷浄水場において先行整備工事を実施	増強中
				上流部浄水場(仮称)整備に向けた用地調査及び確保	上流部浄水場(仮称)整備に向けた用地の確保	整備中

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
85	4	大規模施設の計画的な更新		都心4処理区の枝線再構築7,242ha完了	都心4処理区の枝線再構築7,258ha完了	10,059ha完了(累計)
				幹線再構築約66kmの完了	幹線再構築約65kmの完了	96km完了(累計)
				首都高速道路の大規模更新等	首都高速道路の大規模更新・大規模修繕を事業中 高速道路の老朽化対策については、国へ提案要求等を実施	事業促進
91	5	羽田空港における警戒警備の強化	東京国際空港テロ対処部隊庁舎の設計	庁舎の設計、地盤調査を実施	東京国際空港テロ対処部隊の拠点が完成	
91	5	テロへの対処能力の向上		非常時映像伝送システムの本運用	2016年3月1日から本運用を開始	多数の事業者と運用を開始
				救出救助体制の充実強化に向けての検討	爆破テロ災害に対する活動要領を制定	新たな部隊運用の構築 新たな装備・資器材の活用
91	5	警察官の語学力向上	警察目的の通訳業務が可能な警察官数583人	警察目的の通訳業務が可能な警察官数580人 (2017年5月)	約900人が多言語による警察活動を実施	
92	5	サイバー攻撃等の発生に備えた訓練の実施	官民共同訓練の実施	重要インフラ事業者や東京2020大会関連事業者を対象とした訓練を実施	事業者の対処能力が向上	
92	5	サイバーセキュリティ意識を醸成する広報啓発活動の展開	中小企業を対象としたDVDの作成	1,000枚作成(2016年10月)	自主対策を行う機運が醸成	
92	5	犯罪の起こりにくい環境の整備		都内全公立小学校の通学路に防犯カメラを設置 累計913校に設置	累計912校	全公立小学校に設置
				防犯ポータルサイトのボランティア登録団体数780団体が登録	累計752団体	900団体が登録

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
92	5	見守りネットワークの構築など、高齢者の消費者被害を防止		区市町村における見守りネットワーク構築の支援事業者と連携した情報提供	区市町村における見守りネットワーク構築の支援として、区市町村の自己評価チェックシートの取組を試行実施事業者と連携した情報提供 リーフレット 約147,000部配布	見守りネットワーク構築区市の増加など、高齢者の消費者被害防止に向けた取組を強化
92	5	危険ドラッグ対策の推進		知事指定延べ106薬物(2016年11月20日現在)	知事指定延べ112薬物	危険ドラッグの需要と供給の減少
99	6	良質な住宅ストックの形成		長期優良住宅認定制度の普及啓発	新築住宅における長期優良住宅の割合4.7%	新築住宅における長期優良住宅の割合20%
				既存住宅流通の活性化に向けた取組	既存住宅流通の活性化に向けた取組(ガイドブック等による普及啓発、今後の取組の検討)	質の向上と流通促進
99	6	良質なマンションストックの形成		管理不全の予防・改善のための制度検討	管理状況報告制度構築に向けた試行の実施	管理不全を予防・改善する制度の円滑な実施
				「マンション再生まちづくり制度(仮称)」の検討	制度を構築し、2017年度より実施	6地区指定
99	6	空き家の利活用		空き家利活用の区市町村支援	「空家等対策計画」の策定区市町村17%	「空家等対策計画」の策定 区市町村50%以上
99	6	住宅セーフティネット機能の強化	東京都居住支援協議会の運営	区市町村協議会の設立促進・活動支援(セミナーの開催・活動支援費の補助等)	区市町村協議会の設立促進・活動支援(セミナーの開催・パンフレットの作成・配布等) 6区3市で居住支援協議会が設置済み	居住支援の促進
			都営住宅の建替えの推進	年間建替え戸数約3,800戸	3,855戸	建替えの推進
99	6	大規模住宅団地の再生		大規模団地の実態調査	実態調査の実施(大規模集合住宅団地・大規模戸建住宅団地の調査)	再生の促進
			民間活用プロジェクトによる生活中心地の形成	<長房団地>実施方針検討	<長房団地>実施方針検討	まちづくりの推進

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
99	6	大規模住宅団地の再生	民間活用プロジェクトによる生活中心地の形成	<桐ヶ丘、高砂、東大和向原、東京街道団地>事業化検討	<桐ヶ丘、高砂、東大和向原、東京街道団地>事業化検討	まちづくりの推進
99	6	魅力ある商店街づくり		商店街が行うイベント・活性化に向けた取組に対する支援 商店街の空き店舗を活用した取組への支援	商店街が行うイベント・活性化に向けた取組に対する支援を実施 商店街の空き店舗を活用した取組への支援を実施	商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
100	6	町会・自治会への支援		地域活動支援アドバイザー派遣による活動支援	地域活動支援アドバイザー派遣による活動支援24回	町会・自治会活動の活性化
100	6	誰もが快適に暮らせるまちへの再編		指針の作成検討	指針の作成検討	区市町村による計画策定の促進
106	7	地震・津波・噴火への対策		津波避難タワー等の整備 工事・設計	5港で事業実施中 津波誘導標識の設置完了	4島9港全ての港において整備促進
				堤防のかさ上げ等安全対策検討	19海岸完了	全22海岸完了
				津波避難計画等の作成支援	津波避難計画等の作成支援	計画策定推進
				火山防災協議会を設置	火山防災協議会を設置、避難計画等の検討開始	6火山における警戒避難体制整備
106	7	ライフラインの確保		災害時の代替ルート等となる道路整備 (仮称)梅ヶ谷トンネルなど整備推進	梅ヶ谷トンネル(仮称)など整備推進	大島循環線(泉津2期)など約7km完成 約10km事業化
				緊急輸送道路の拡幅整備 川崎街道(日野3・4・3)など整備推進	川崎街道(日野3・4・3)など整備推進	約4km整備推進
				緊急輸送用岸壁等の地震津波対策6港で検討	1港完了	6港で整備促進

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
106	7	多摩ニュータウンの再生	多摩ニュータウン再生の促進	基礎調査・検討委員会の設置	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン(仮称)」中間のまとめを作成	再生の促進
			都営住宅の建替えの推進	建替えの推進	建替えの推進	整備の推進(諏訪団地一部竣工)
106	7	海底光ファイバーケーブルの整備		神津島、御蔵島で海底光ファイバーケーブルを整備	神津島、御蔵島の2島への海底光ファイバーケーブルの整備を完了	5村6島で超高速ブロードバンドサービス提供開始
106	7	島しょ地域の活性化		島の高校における生徒受入 神津島で受入開始	神津島・神津高校で生徒1名受入開始	島しょ地域の都立高校5校で島外生徒の受入を実施
106	7	島しょ地域における航路改善と港湾・漁港等の整備		定期船の就航率向上	二見港の防波堤改良工事などを実施	大島、小笠原(二見・沖)で就航率97.5%以上
				海岸の再生・創出 環境に配慮した整備	6港で事業実施中	4港で整備完了

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

ダイバーシティ

政策の柱1 子供を安心して産み育てられるまち

政策の柱2 高齢者が安心して暮らせる社会

政策の柱3 医療が充実し健康に暮らせるまち

政策の柱4 障害者がいきいきと暮らせる社会

政策の柱5 誰もが活躍できるまち

政策の柱6 誰もが優しさを感じられるまち

政策の柱7 未来を担う人材の育成

政策の柱8 誰もがスポーツに親しめる社会

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
116	1	保育サービスの拡充		利用児童数261,705人(2016年4月)	利用児童数277,708人(2017年4月)	2019年度末7万人分増(2016年度から4年間)
116	1	保育人材の確保等		就職相談会、職場体験、キャリアアップ補助、宿舍借り上げ等により人材の確保等を支援	就職相談会、職場体験、キャリアアップ補助、宿舍借り上げ等により人材の確保等を支援 東京都福祉人材対策推進機構を設立するとともに、一般大学の学生に対して保育所でのインターンシップを実施 福祉人材情報バンクシステム(仮称)構築に向けた取組を実施	保育人材の確保・育成・定着が推進
116	1	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の整備		実施自治体数28区市町村(2016年4月)	実施自治体数28区市町村(2016年4月)	実施自治体数62区市町村
116	1	放課後等における子供の安全・安心な居場所づくり		学童クラブ登録児童数89,327人(2014年5月)	学童クラブ登録児童数 95,741人(2016年5月)	2019年度末1万2千人分増(2014年度から6年間)
				放課後子供教室の設置1,172小学校区	放課後子供教室の設置1,145小学校区	全小学校区で実施
116	1	子育て支援住宅認定制度による整備		子育て支援住宅認定数 計画400戸	認定281戸	4,400戸
116	1	社会的養護施策の推進		民間団体を活用した養育家庭等への支援 専門機能強化型児童養護施設の設置 自立支援コーディネーターの配置等	家庭的養護の推進に向けた取組の実施 施設の機能強化に向けた取組の実施 退所後の自立に向けた支援の実施	社会的養護の下で育つ子供への支援が充実
122	2	区市町村における介護予防の取組の強化		46区市町村(2016年9月報告数)	46区市町村(2016年9月報告数)	全区市町村で住民主体の介護予防の取組を実施

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
122	2	特別養護老人ホームの整備		44,531人分(2016年5月)	45,916人分	整備の促進(2025年度末までに定員6万人分を整備)
122	2	介護老人保健施設の整備		22,114人分(2016年5月)	21,125人分	整備の促進(2025年度末までに定員3万人分を整備)
122	2	認知症高齢者グループホームの整備		9,593人分(2016年5月)	10,260人分	整備の促進(2025年度末までに定員2万人分を整備)
122	2	サービス付き高齢者向け住宅等の整備		19,500戸(2017年3月末)	18,653戸	整備の促進(2025年度末までに2万8千戸を整備)
122	2	認知症疾患医療センターの整備		47か所(2016年7月)	47か所	全区市町村で認知症の人の地域生活を支える医療・介護の連携体制を構築
122	2	介護人材の確保等(キャリアパス導入促進事業による確保定着支援)		313事業所(2016年度)	131事業所	全事業所でキャリアパスの仕組みを構築
131	3	地域の在宅療養環境整備を支援		区市町村等における在宅療養体制整備を支援	在宅療養の推進に取り組んでいる区市町村数54	地域の在宅療養支援体制整備が進展
131	3	都立・公社病院患者支援センターの充実強化		全都立・公社14病院で運営	円滑な転退院に向け、入院サポートや就労支援等の様々な支援を拡充 公開講座の開催や地域関係機関への技術支援研修会を実施 墨東病院での法律相談試行実施	患者・家族への一貫した支援の充実
131	3	医療機関における在宅移行の推進		中小病院における在宅移行支援に取り組む人材の育成・配置	在宅療養移行支援事業実施医療機関31 在宅療養移行体制強化事業実施病院数73 退院支援強化研修・退院支援人材育成研修参加病院284	中小病院の在宅移行支援機能が向上
131	3	救急隊の機能強化		処置範囲拡大救急救命士の養成・確保640人	処置範囲拡大救急救命士の養成・確保640人	約2,000人(全救急隊に配置)

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
131	3	東京ERにおける重症救急患者の診療体制の強化		東京ER機能の強化・検討(各都立病院)	墨東病院でのハイブリッド手術室の整備・運用開始 各病院での東京ER機能強化に向けた検討	各病院における東京ERの機能が充実
131	3	都民等による応急手当実施の促進		救命講習の実施による都民育成 累計240万人	救命講習修了者累計239万8,285人	280万人※以上の育成完了 ※15歳から69歳までの東京都の昼間人口の約20%
131	3	災害拠点病院におけるBCPの策定		BCP策定率88.8%(2015年度末)	BCP策定率91.3%	BCP策定率100%維持
131	3	医療人材の確保・育成		総合診療能力を有する医師を育成するための研修プログラム作成	国や専門医機構の動向を踏まえ、2018年度の研修開始に向け、研修体系の再構築や研修プログラムの作成等を継続中	総合診療能力を有する医師を育成
132	3	生活習慣病の予防		生活習慣病の予防に向けた普及啓発と環境整備	野菜摂取量の増加に向け、野菜メニュー店の整備・普及と「野菜たっぷり簡単レシピ」及び「卓上のぼり」を作成、関係団体等を通じ、青果店等にて掲出・配布 身体活動量の増加に向け、区市町村が作成したウォーキングマップと身体活動の効果等の情報を掲載するポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」を作成。併せて都営地下鉄駅において階段広告等を実施 従業員の健康づくりに意欲のある企業に対し、産業保健に詳しい保健師等を派遣し、取組を支援	健康づくりに主体的に取り組む都民の増加、従業員の健康に配慮した経営を実施する企業が増加
132	3	がん検診受診率の向上(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)		がん検診受診率 胃がん39.8% 肺がん37.2% 大腸がん41.9% 子宮頸がん39.8% 乳がん39.0% (2015年度)	がん検診受診率 胃がん39.8% 肺がん37.2% 大腸がん41.9% 子宮頸がん39.8% 乳がん39.0% (2015年度)	がん検診受診率50%
132	3	がんの医療提供体制の整備		がん診療連携拠点病院等の整備	がん診療連携拠点病院数25か所 東京都がん診療連携拠点病院数8か所	質の高いがん医療の提供、地域のがん医療水準の向上
132	3	受動喫煙防止対策の推進		受動喫煙防止対策強化	国内外における受動喫煙防止対策の現況や、法令等の制定経過、喫煙率等を調査し、比較を実施 従業員の受動喫煙防止対策推進のため、先行事例を事例集として作成し、関係団体・区市町村等へ配布 九都府県で共同し、受動喫煙防止ポスターを駅等へ掲示 飲食店の店頭表示未表示店舗に対して、直接働きかけを実施(12,000店舗)	受動喫煙防止対策の徹底
132	3	東京2020大会に向けた感染症対策の推進		対処要領(骨子)策定	対処要領(骨子)策定	感染症対策を強化し、各種事態を想定した対処要領を策定

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
132	3	診療データバンク構想		駒込病院でのパイロット事業実施	駒込病院でのパイロット事業実施	診療データの利活用
141	4	地域居住の場(グループホーム)の整備		定員7,896人分(2015年度末)	定員8,374人	第5期計画で設定する目標を実現
141	4	日中活動の場(通所施設等)の整備		定員44,940人分(2015年度末)	定員46,805人	第5期計画で設定する目標を実現
141	4	在宅サービス(短期入所)の充実		定員921人分(2015年度末)	定員963人	第5期計画で設定する目標を実現
141	4	福祉施設入所者の地域生活への移行		地域生活移行者数(2013年度末から)累計233人(2015年度末)	地域生活移行者数(2013年度末から)累計287人	第5期計画で設定する目標を実現
141	4	入院中の精神障害者の地域生活への移行		入院後3か月時点の退院率61.2%(2014年6月末)【暫定値】	入院後3か月時点の退院率54.4%(2015年6月)【暫定値】	第5期計画で設定する目標を実現
				入院後1年時点の退院率88.5%(2014年6月末)【暫定値】	入院後1年時点の退院率87.5%(2015年6月)【暫定値】	第5期計画で設定する目標を実現
				長期在院者数(入院期間1年以上)11,148人(2014年6月末)【暫定値】	長期在院者数(入院期間1年以上)10,937人(2015年6月)【暫定値】	第5期計画で設定する目標を実現
141	4	障害者雇用の促進		実務講座の実施	5回実施	企業における障害者雇用の促進
				精神障害者の雇用に対する支援	新規30企業	
141	4	区市町村就労支援事業の利用による一般就労者		一般就労者1,858人(2015年度)	一般就労者1,913人	第5期計画で設定する目標を実現

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
142	4	障害者就労支援センター(又は障害者就労支援窓口)の設置の推進		53区市町村	53区市町村	全ての区市町村において、身近な地域での就労面と生活面の一体的な支援体制が整備
142	4	障害者に対する就労・職場定着支援	職業訓練の実施		東京障害者職業能力開発校(全科目) 定員260名 入校162名	技能等の習得による就労の促進
			支援数733人(2015年度)		支援数756人	支援数累計2,400人
			職場内障害者サポーターの養成		受講者320人	職場内支援者の養成
142	4	都立特別支援学校における教育環境の充実	普通教室の整備1,239教室分		普通教室の整備1,251教室分	8校を整備
			肢体不自由特別支援学校スクールバス乗車時間平均60分以内		肢体不自由特別支援学校スクールバス乗車時間平均60分以内	全員の乗車時間が60分以内
142	4	多様な学びの場の整備	特別支援教室の導入(小学校)約600校 (中学校)モデル事業		(小学校)39区市町村602校に設置済(中学校)4区市でモデル事業(2016年度・2017年度)を実施	小学校で全校導入完了
			学校設定教科・科目4校で研究・開発		学校設定教科・科目4校で研究・開発	各都立高校の実態に応じて導入
142	4	個性や可能性を伸ばす教育の充実		職能開発科の設置2校(足立・港)	職能開発科の設置2校(足立・港)	3校設置
142	4	企業CSR活動と障害者団体等の連携促進(再掲)		仕組みの検討	事業実施に向けた準備	障害者の社会参加の促進
154	5	生活と仕事の両立支援		講座の実施	男性参画のための講座を開催(全6回)「イクメンサミット」を開催	ライフ・ワーク・バランスの充実

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
154	5	生活と仕事の両立支援		育児や介護の両立支援制度の整備を奨励200社	育児や介護の両立支援制度の整備を奨励201社	ライフ・ワーク・バランスの充実
154	5	働き方改革		TOKYO働き方改革宣言企業1,000社	TOKYO働き方改革宣言企業1,003社	TOKYO働き方改革宣言企業数4,000社
154	5	職場等における女性の活躍		シンポジウムの実施	「東京都女性活躍推進白書」を語る東京シンポジウムを開催	企業等で女性が活躍
				交流会実施の検討	女性従業員交流会実施を検討	
154	5	女性の再就職支援		サポートプログラム・セミナーの実施	受講者 1,676人	働く意欲のある女性の再就職の実現
154	5	高齢者の就業機会の拡充		セミナーの実施	セミナーの実施	高齢者就業の拡大
154	5	高齢者の多様な働き方の推進		シルバー人材センターによる就業促進	シルバー人材センターによる就業促進	シルバー人材センターを活用した就業機会及び保育人材等の確保
154	5	若者の就業支援		就業意識の醸成に向けたセミナーの実施	受講者 3,489人	高校生の就業意識が醸成
				職業訓練の実施	ジョブセレクト科・わかもの人財養成科(2017年度よりエンジニア基礎養成科)定員110名 入校56名	技能等の習得による就労の促進
155	5	専門的な知識・スキル等の習得支援		情報セキュリティ技術者育成プログラム実施(本科3年生)	情報セキュリティ技術者育成プログラムを実施(本科3年生)	本科で30名以上のプログラム修了生を輩出
				航空技術者育成プログラム実施(本科2年生)	航空技術者育成プログラムを実施(本科2年生)	本科で10名以上のプログラム修了生を輩出

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
155	5	ソーシャルファーム		表彰制度の検討	制度を検討し、2017年度より創設	障害者が職場において活躍できる環境が整備
				企業CSR活動と障害者団体等の連携を促進する仕組みの検討	事業実施に向けた準備	障害者の社会参加の促進
155	5	非正規雇用対策		非正規雇用対策の実施	16,402人が正規雇用化	2017年度までに15,000人が正規雇用化
155	5	多摩地域における雇用就業対策の拠点整備		設計等	基本設計を実施、実施設計に着手	新築工事の実施
155	5	生活困窮者支援の総合的な体制整備		任意事業実施区市数41区市	任意事業実施体制整備区市数48区市	都内全域で総合的支援体制の整備
155	5	住居喪失不安定就労者に対する支援		支援により生活が改善77.8%(2015年度)	支援により生活が改善 86%	支援により生活が改善90%以上
155	5	ホームレスに対する自立等の支援		ホームレス数1,473人(2016年1月)	ホームレス数1,397人(2017年1月)	自立の意思を持つホームレスの地域生活への移行の促進
155	5	快適通勤に向けた取組の推進		対策の検討	快適通勤に向けた取組を推進するにあたって、2017年度実施事項の決定	対策の推進
168	6	東京2020大会の会場のバリアフリー化		「ガイドライン」を踏まえたバリアフリー化の検討	「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」や「アクセシビリティ・ワークショップの意見」等を踏まえたバリアフリー化の実施(設計への反映等)	「ガイドライン」を踏まえたバリアフリー化を完了
168	6	道路等のバリアフリー化		競技会場周辺等の都道のバリアフリー化23km	約18km完了	約90km完了(各競技会場を中心におおむね半径1km圏域の都道等)
				駅や生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化17km	約9km完了	約56km完了

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
168	6	道路等のバリアフリー化		区市に対する財政支援	区市に対する財政支援制度要綱の作成	約28km完了 ※区市と調整中であり変更になる可能性あり 面的・一体的な整備推進
				東京2020大会開催に伴うエスコートゾーン整備	東京2020大会開催に伴うエスコートゾーン等の整備検討実施	整備完了
				都立公園におけるトイレのバリアフリー化	5公園で設計、2公園で整備を実施	22公園完了
				海上公園におけるトイレのバリアフリー化	1公園で整備に着手	15公園完了
168	6	ホームドアの整備		山手線おおむね完了 都営三田線完了 同大江戸線完了 東京メトロ丸の内線完了 同有楽町線完了 同副都心線完了 同南北線完了	山手線おおむね完了 都営三田線完了 同大江戸線完了 東京メトロ丸の内線完了 同有楽町線完了 同副都心線完了 同南北線完了	2016年度までに完了済
					競技会場周辺の主要駅1駅に対して補助を実施中(うち整備完了は0駅)	完了
					都営新宿線において整備推進	完了(2019年度)
					東京メトロ銀座線において整備促進	完了(2018年度上期)
					東京メトロ千代田線において整備促進	完了
					東京メトロ日比谷線において整備促進	整備促進(2022年度完了)
					JR・私鉄の1日当たりの利用者数10万人以上の駅6駅に対して補助を実施中(うち整備完了は0駅)	整備促進(2023年度完了)

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
168	6	エレベーター等の整備(1ルートの確保)		地下鉄駅でのエレベーター整備による1ルートの確保 85.8%完了(2015年度末時点)	地下鉄駅でのエレベーター整備による1ルートの確保 87.6%完了	完了(2019年度完了)
				3千人以上/日の駅(JR・私鉄)で96.5%完了(2015年度末時点)	5駅に対して補助を実施(うち整備完了は2駅)	整備促進(2024年度完了)
169	6	トイレの洋式化改修		競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅の整備	2017年度より新規実施	完了(2019年度完了)
				都営地下鉄駅約4割	都営地下鉄駅約4割	9割(2021年度完了)
169	6	都営交通におけるバリアフリー化の推進		触知案内図の整備(新宿線以外設置済)	触知案内図の整備(新宿線以外設置済)	完了(2017年度完了)
				音声案内装置の整備(対象駅約8割完了)	音声案内装置の整備(対象駅約8割完了)	完了(2019年度完了)
				浅草線新型車両の発注	浅草線新型車両を発注	約8割更新
169	6	心と情報のバリアフリー化の推進		ガイドラインを作成、普及啓発を実施 心のバリアフリー累計20区市町村で実施	ガイドラインを活用するなどした取組の実施を、区市町村に働きかけ 心のバリアフリー累計35区市町村で実施	区市町村における心と情報のバリアフリーの推進
169	6	住民参加による点検及び点検後の整備支援		仕組みの検討	2017年度からの実施に向けて、区市町村に事業内容を説明	全ての人が使いやすい施設となるよう、利用者目線に立ったバリアフリー化が促進
169	6	質の高い都市ボランティアの育成		ボランティア戦略の策定	「東京2020大会に向けたボランティア戦略」を策定 ボランティアへの参加気運の醸成に向け、シンポジウムの開催及びウェブサイトのコンテンツ拡充	必要なスキル・能力を身に付けた質の高い都市ボランティアを育成
169	6	各種ボランティアの着実な育成		外国人おもてなし語学ボランティアの育成約13,000人	外国人おもてなし語学ボランティアの育成13,990人	合計50,000人を育成

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
169	6	各種ボランティアの着実な育成		観光ボランティアの活用 累計2,440人活用	観光ボランティアの登録2,496人	3,000人を活用
				おもてなし親善大使の育成534人	おもてなし親善大使の育成562人	1,000人を育成
169	6	共助社会づくりの推進		ボランティア・ムーブメントの拡大	ボランティア行動者率22.9%	行動者率の低い25歳～34歳、30・40代の男性を中心とした行動者率の向上
170	6	人権啓発拠点の機能強化と人権啓発イベントの展開		東京都人権プラザの移転・整備	東京都人権プラザの港区での移転オープンを実現(2月16日から3月末までの延べ来館者数1,013人) 図書資料室への図書システムの導入 東京都人権プラザの新ホームページの開設 都民講座「インターカルチュラルシティ TOKYO 2017」開催(受講者数65人) 企画展「写真展『人権という希望』」第1期開催	「多様性と調和」の理念の浸透
				ヒューマンライツ・フェスタ東京2016の来場者数約12,000人	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2016」開催(2016年11月) 来場者数12,100人 「オリンピック・パラリンピックと人権・東京都シンポジウム」開催(2017年2月) 来場者数500人(満席)	人権啓発イベントの来場者数15,000人
170	6	動物の殺処分ゼロに向けた取組		殺処分数 203頭(2015年度)	殺処分数94頭(犬・ゼロ、猫 94)	動物の殺処分がゼロ(2019年度)
184	7	基礎・基本を確実に習得させる取組の推進		習熟度別授業ガイドラインに基づく指導の実施 ・小学校(算数) ・中学校(数学・英語)	小学校(算数)全校 中学校(数学・英語)でガイドラインに沿った指導を展開	全公立小・中学校での習熟度別等授業の実施
				都立高校学カスタンダードに基づく学習指導 都立高校172校で実施	都立高校学カスタンダードに基づく学習指導 都立高校172校で実施	都立高校生の学力が伸長
				地域未来塾の実施15自治体	15自治体(約20%)で実施	各区市町村での取組の拡大・充実
				校内寺子屋の実施 都立高校10校 ゆめなびプロジェクト(仮称)	校内寺子屋の実施 都立高校10校	高校生の義務教育段階の基礎学力が十分定着

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
184	7	一人ひとりに応じたきめ細かい教育の推進		「東京ベーシック・ドリル」電子版の完成	「東京ベーシック・ドリル」電子版の配布	中学生の基礎学力が定着
184	7	教師力・学校力の強化		学校マネジメント強化	学校マネジメント強化	多様な専門家と連携・協働する新しい学校観への転換
184	7	文・理の境を越えた総合的な価値創造力を鍛える教育の推進		アクティブ・ラーニング推進校 (Ⅰ期)指定15校	アクティブ・ラーニング推進校指定 (Ⅰ期:15校、Ⅱ期:15校)	指定校教員の8割はアクティブ・ラーニングの手法を活用した授業が可能
				知的探求イノベーター推進校(仮称)の指定	知的探求イノベーター推進校(仮称)の指定	課題解決力・創造性を発揮する人材を育成
184	7	科学的探究力を育成するための理数教育の推進		理数アカデミー校 富士高校・附属中学校(2016年度指定)	理数アカデミー校 富士高校・附属中学校(2016年度指定)	将来科学技術の分野への進路を目指す生徒が増加
				チーム・メディカル 戸山高校で結成	戸山高校にチーム・メディカルを結成 個人面談や個別学習管理などの進学指導のほか、最先端医療に関する講演会、医学部・病院等での体験活動、医療関係者との交流など、医療への理解を深め、医師になる志を育む3年間一貫したプログラムを開始	国公立大学医学部への合格実績の向上
				理数研究校24校指定(単年度指定)	理数研究校24校指定(単年度指定)	指定校で理数に関する特色ある教育活動を実施
				理数研究ラボ(仮称)	理数研究ラボ	理数に関する指定校以外の高校生に研究の機会を提供
185	7	持続可能な社会づくりを目指す態度・能力の育成		持続可能な社会づくりに向けた教育推進校	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校	教育推進校の取組の成果が全校へ普及
				スクールアクション「もったいない」大作戦 環境教育教材	スクールアクション「もったいない」大作戦 環境教育教材	子供たちが日常生活の中で3Rなどの環境に配慮した行動を実践

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
185	7	情報活用能力を育成する教育の推進		ICTパイロット校でのタブレットPC配備開始	ICTパイロット校でのタブレットPC配備	学力の向上 情報活用能力の育成
185	7	「生きた英語」を学ぶ環境の充実		小学校の英語教科化 推進地域を10地区指定	小学校の英語教科化 推進地域を10地区指定	公立小学校において教科「外国語(英語)」を全面实施
				JET人材 都立高校に延400人配置(2015年度～)	延べ400人配置	累計1,280人を配置
				東京イングリッシュ・エンパワーメント・プログラム(仮称)	東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクト	日常的に英語に触れる環境を創出
				東京グローバル10 10校指定	東京グローバル10 10校指定	グローバル人材の育成が進展
				「英語村(仮称)」事業者決定	株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAYに決定	英語学習の意欲向上
				英語科教員等の海外派遣280人(2015年度～)	280人	累計840人を派遣
185	7	日本人としての自覚と誇りのかん養		伝統・文化教育推進校 小・中・特支200校 高校50校	伝統・文化教育推進校 小・中・特支200校 高校50校	教育推進校の取組の成果が全校へ普及
185	7	国際感覚の醸成		都立高校生399人 私立高校生1,173人 産技高専生209人 首都大生581人	都立高校生394人 私立高校生1,385人 産技高専生208人 首都大生580人	累計約5,050人の海外留学を支援
				都立国際高校IBコースでDPIによる授業開始	都立国際高校IBコースでDPIによる授業を実施	海外大学進学を目指す生徒全員がフルディプロマを取得
				小中高一貫教育校基本計画策定	基本計画策定(2017年4月)	設置に向け着実に準備を推進

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
185	7	国際感覚の醸成		白鷗高校・附属中学校 教育課程等の検討	新たな教育課程等を検討し、報告書を策定	特色ある教育の更なる充実
186	7	道徳教育の推進		道徳授業地区公開講座の実施 道徳教育推進拠点校 小・中学校111校に設置	都内全公立小・中学校等において公開講座実施 全区市町村に拠点校106校を設置	子供たちの豊かな心が育成
186	7	キャリア教育の推進		「人間と社会」全都立高校で本格実施	「人間と社会」全都立高校で本格実施	児童・生徒の自意識が醸成 開設に向けた準備が完了
				家庭・福祉高校(仮称)の設置	基本計画策定	
186	7	体を鍛え健康に生活する力を培う教育の推進		アクティブライフ研究実践校 小学校20校 スーパーアクティブスクールの指定 中学校62校	アクティブライフ研究実践校 小学校20校 スーパーアクティブスクールの指定 中学校62校	児童・生徒の体力 (小学生)都道府県上位 (中・高生)全国平均
186	7	学校における、いじめ、暴力行為、自殺等の防止対策の強化		スクールカウンセラーによる全員面接	2015年度スクールカウンセラーによる全員面接 (2016年度集計中。問題行動等調査により、10月頃公表予定)	実施率毎年100%
				いじめに関する授業 公立学校における実施率100%	2015年度いじめに関する授業 公立学校における実施率100% (2016年度集計中。問題行動等調査により、10月頃公表予定)	実施率毎年100%
186	7	不登校の子供や中途退学者等へのサポート体制の充実		新たな不登校を生まないための手引	2017年度・2018年度の2か年で手引を作成することについて方針を決定し、2017年度分の予算を確保	不登校支援施策の充実
				チャレンジスクール新設 足立地区・立川地区ともに基本計画策定	足立地区・立川地区ともに基本計画検討委員会を設置し、基本計画を検討	開校に向けた準備の大部分が完了
186	7	青少年の社会的自立等の支援		区市町村と連携した若者の自立等支援の検討	区市町村と連携した若者の自立等支援の検討	30自治体と連携した若者自立等支援を実施

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
186	7	青少年の健全育成の推進		生徒自身によるネット・スマートフォン等に関する自主ルールづくり	11校	私立学校等50校でルールが完成
186	7	全ての学校でオリンピック・パラリンピック教育を推進		オリンピック・パラリンピック教育 全公立学校で実施開始 教育重点校を100校指定	オリンピック・パラリンピック教育推進事業(全公立学校)、 オリンピック・パラリンピック教育重点校(100校)	4テーマ×4アクションの取組が定着
				「アクティブユニット」の仕組みを構築	「東京ユースボランティアバンク」の仕組みを構築	中・高校生計10,000人が登録
				アスリート等の派遣 公立学校計332校	アスリート学校派遣事業「夢・未来」プロジェクトの実施332校	多くの公立学校で派遣実施
195	8	大会会場等の着実な整備		競技施設の整備	競技施設の整備	東京2020大会に向け着実に整備完了
195	8	開催気運の醸成		リオ大会ライブサイト リオ大会ジャパンハウス 開催4年前イベント フラッグツアー NO LIMITS CHALLENGE	東京2020ライブサイトin2016 TOKYO2020 JAPAN HOUSE 東京2020オリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo2020 4 Years to Go! 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo2020 4 Years to Go! 東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアー 東京都パラリンピック体験プログラム NO LIMITS CHALLENGE	東京2020大会に合わせ、オールジャパンで盛り上げ
195	8	大会開催を通じた東日本大震災をはじめとする被災地復興支援		アスリート派遣事業10回(予定)	アスリート派遣事業10回	被災地の復興を後押し
195	8	ラグビーワールドカップ2019™の開催準備		大会準備・開催気運の醸成	ラグビーの試合や都主催イベントでの開催都市PR テストマッチ等において交通輸送調査を実施 ホームページを刷新し、ラグビー情報を発信	2019年大会に向け、着実に準備
195	8	アスリートの発掘・育成・強化		ジュニア選手の発掘・育成 修了者164人(～7期生)	ジュニア選手の発掘・育成 修了者162人(～7期生)	修了者が更に活躍

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
195	8	アスリートの発掘・育成・強化		競技力向上 オリンピック30競技、国体41競技の強化	競技力向上 オリンピック30競技、国体41競技の強化	各種競技を強化
				パラリンピック選手発掘18競技330人参加	パラリンピック選手発掘18競技241人参加	発掘選手が活躍
				東京アスリート認定選手301名	東京アスリート認定選手301名を認定し、強化費等を支援	認定選手が活躍
				国際的トップコーチ招へい5競技団体	国際的トップコーチ招へい5競技団体	選手の競技レベル向上
				アスリートサポートにより就職するアスリート数5人	アスリートサポートにより就職したアスリート数15人	都の支援により就職
195	8	スポーツ国際交流・次世代育成		ジュニアスポーツアジア交流大会障害者選手招へい5都市	ジュニアスポーツアジア交流大会障害者選手招へい5都市	国際交流と選手の競技力向上
196	8	身近なスポーツ環境の創出		地域スポーツクラブの設置51区市町村(2015年度末)	地域スポーツクラブの設置54区市町村	全区市町村に設置
				区市町村立スポーツ施設の整備促進	区市町村立スポーツ施設の整備25区市町村43事業に補助	都民のスポーツ活動の場の拡大
				海上公園内サイクリングルート整備 実施設計完了	基本設計および一部実施設計完了	6km整備
196	8	世代別アプローチによる裾野拡大		スポーツTOKYOインフォメーションのページビュー月平均40,058件(2015年度)	スポーツTOKYOインフォメーションのページビュー月平均54,084件(2016年度)	月平均50,000件
				スポーツ特別強化校指定50部	スポーツ特別強化校指定50部	100部

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
196	8	世代別アプローチによる裾野拡大		東京都スポーツ推進企業 認定130社 モデル13社 (2015年度)	東京都スポーツ推進企業 認定128社 モデル10社(累計23社)	認定350社 モデル60社(累計)
				シニアスポーツ振興事業の実施54区市町村(2015年度末)	シニアスポーツ振興事業の実施55区市町村	全区市町村で実施
196	8	障害者スポーツの裾野拡大		障害者スポーツ事業の実施44区市町村(2013年度末)	障害者スポーツ事業の実施54区市町村	全区市町村で実施
				障害者スポーツコンシェルジュ相談窓口設置、運営	障害者スポーツコンシェルジュ相談窓口設置、運営	マッチングが充実
				障害者総合スポーツセンターの改修 改修工事着手	障害者総合スポーツセンターの改修 改修工事着手	改修完了
				多摩障害者スポーツセンターの改修 実施設計着手	多摩障害者スポーツセンターの改修 実施設計着手	改修完了
				特別支援学校の体育施設の活用促進 5校実施	特別支援学校の体育施設の活用促進5校実施	実施校の拡大
				スポーツ特別推進校指定20校	スポーツ教育推進校20校を指定 事業実施し、成果報告書の収集	全特別支援学校を拠点化
				「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置48地区(2015年度末)	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置49地区	都内全59地区に配置

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

スマートシティ

- 政策の柱1 スマートエネルギー都市
- 政策の柱2 快適な都市環境の創出
- 政策の柱3 豊かな自然環境の創出・保全
- 政策の柱4 国際金融・経済都市

- 政策の柱5 交通・物流ネットワークの形成
- 政策の柱6 多様な機能を集積したまちづくり
- 政策の柱7 世界に開かれた国際・観光都市
- 政策の柱8 芸術文化の振興

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
210	1	家庭におけるLED照明化の推進		普及状況の予備調査	普及状況の予備調査	家庭での普及
				都内一般家庭LED電球普及率58%(2014年度)	都内一般家庭LED電球普及率58%(2014年度)	
				区市町村事業支援(直管系LEDのみ)	区市町村事業支援(直管系LEDのみ)	
210	1	ビル・工場等におけるLED照明化の推進		普及状況の予備調査、C&T制度等による照明のLED化の推進	普及状況の予備調査、C&T制度等による照明のLED化の推進	制度での定着
				研修会・省エネ診断等による普及啓発	研修会・省エネ診断等による普及啓発	中小企業等での普及
				中小企業による節電対策(LED照明導入)支援	中小企業による節電対策(LED照明導入)支援	
210	1	都によるLED照明の率先導入		新築・改築、大規模改修時にLED照明を導入	新築・改築、大規模改修時にLED照明を導入	おおむね100%
				東京2020大会都立競技施設の整備等	東京2020大会都立競技施設ごとに設計や工事	完了
210	1	家庭における省エネルギー対策の推進		創エネ・省エネ設備機器等の導入支援	創エネ・省エネ設備機器等の導入支援	エコハウスの普及

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
210	1	家庭における省エネルギー対策の推進		業界団体、ハウスメーカーと連携した普及啓発	業界団体、ハウスメーカーと連携した普及啓発	エコハウスの普及
				エコハウス建築・改修に係る誘導策の検討	エコハウス建築・改修に係る誘導策の検討	
				家庭の省エネアドバイザーによる支援、普及啓発	家庭の省エネアドバイザーによる支援、普及啓発	
210	1	ビル・工場等における省エネルギー対策の推進		大規模事業所C&T制度の運用(第2計画期間)25%削減(2014年度)	大規模事業所C&T制度の運用(第2計画期間)26%削減(2015年度)	更なるCO ₂ 排出量削減
				中小規模事業所における省エネルギー対策の推進	中小規模事業所における省エネルギー対策の推進	
				フロン対策	フロン対策	
210	1	建築物における省エネルギー対策の推進		建築物環境計画書制度の運用	建築物環境計画書制度の運用	新築建築物等の省エネ対策の推進
				中小医療・福祉施設等、マンションのエネルギーマネジメントの支援	中小医療・福祉施設等、マンションのエネルギーマネジメントの支援	エネルギーマネジメントの推進
211	1	地域におけるエネルギー利用のスマート化の推進		CGS等の導入支援	CGS等の導入支援	エネルギーの面的利用の普及
				都市開発諸制度活用方針の改定	都市開発諸制度活用方針の改定	
211	1	交通・輸送における省エネルギー対策の推進		広域的なシェアサイクルが先行4区周辺区へ展開	6区で相互利用実施	エリア拡大

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
211	1	交通・輸送における省エネルギー対策の推進		2014年度次世代自動車等 (乗用車)12.1% (貨物車)0.4%	2015年度次世代自動車等 (乗用車)14.0% (貨物車)0.4%	(乗用車)40% (貨物車)1.5%
				UDタクシー導入支援	補助実績3台	1万台
				エコドライブ、モーダルシフト等の推進	国連エコドライブカンファレンスを通じて国際的な啓発を展開 2016年度 実入り貨物 5,317FEU 空8,500FEU 合計 13,817FEU CO2削減量(推計) 878t	交通・輸送の省エネルギー化
211	1	都の率先行動		都庁舎エネルギー使用量4.8億MJ/年(2015年度)(33フロア、議会棟完了)	第一・第二本庁舎は84フロア中、33フロアで完了 議会棟はすべて完了	4.6億MJ/年(全84フロア完了)
				2014年度知事部局等温室効果ガス排出量約20%削減(2000年度比)	2015年度知事部局等温室効果ガス排出量約21%削減(2000年度比)	更なる削減
				都有施設ZEB化に向けた実証建築の実施設計	東京都公文書館の実施設計完了	都有施設ZEB化の推進
				グリーンボンドのトライアルとして東京環境サポーター債を発行(100億円:2016年度)	2016年12月に東京環境サポーター債を発行し、100億円が完売	国内資金を環境対策に生かす流れを創出
211	1	住宅・事業所等への導入推進 島しょ地域への導入推進 普及啓発や情報発信による導入の推進	地産地消型再生可能エネルギー導入支援 シティチャージ5か所 八丈島地熱発電の利用拡大 再エネ利用促進の支援 東京ソーラー屋根台帳等による情報発信	地産地消型再生可能エネルギー導入支援 シティチャージ5か所 八丈島地熱発電の利用拡大 再エネ利用促進の支援 東京ソーラー屋根台帳等による情報発信	再生可能エネルギー電力利用割合15%程度(2014年度約8.7%)	
211	1	都有施設への導入推進	太陽光発電設備1.18万kW(2014年度末)	太陽光発電設備1.37万kW(2015年度末)	2.2万kW	
211	1	水素ステーションの整備促進	水素ステーション11か所(2015年度末)	水素ステーション12か所	35か所	

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
211	1	燃料電池自動車・バス等の普及拡大		燃料電池自動車86台※(2015年度末)、バス2台 ※都補助金交付決定等による台数	燃料電池自動車144台※(2015年度末)、バス2台 ※自動車検査登録情報協会による都内台数	車6,000台 バス100台
211	1	家庭用燃料電池や業務・産業用燃料電池の普及		家庭用燃料電池3.1万台(2015年度末)	家庭用燃料電池3.8万台	15万台
211	1	都民を広く対象とした普及啓発		水素情報館「東京スイソミル」開設	水素情報館「東京スイソミル」開設	都民への浸透
				水素社会を重点テーマとした広報展開	水素エネルギーPR映像の作成、映像を活用したイベントの展開	
211	1	CO ₂ フリー水素の活用促進		CO ₂ フリー水素の利活用に向けた四者協定締結	CO ₂ フリー水素の利活用に向けた四者協定を締結し、共同研究等を開始	都内での利用
219	2	真夏でも快適に街歩きできるエリアの形成		競技会場周辺でのクールエリアの創出検討	競技会場周辺でのクールエリアの創出検討	6エリア程度創出
219	2	緑の保全・創出		都立公園の新規開園26ha	25.1haの開園	新規開園95ha
				「緑確保の総合的な方針」改定	約270ha確保(2016年10月)	樹林地、農地の緑を確保
219	2	路面温度上昇及び人工排熱の抑制		都道で遮熱性舗装・保水性舗装を106km整備	累計106km整備完了	約136km(累計)を整備
219	2	暑さ対策の社会への定着促進		暑さ対策の普及イベント(打ち水等)を3件実施	暑さ対策の普及イベント(打ち水等)を3件実施	暑さ対策が社会へ定着
219	2	快適な水辺の創出につながる下水道対策の推進		貯留容量114万m ³ 完了	貯留容量114.6万m ³ 完了	140万m ³ に増強

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
219	2	快適な水辺の創出につながる下水道対策の推進		水再生センター4施設で高速ろ過施設を整備中	水再生センター4施設で高速ろ過施設を整備中	合流式の水再生センターのうち6か所で整備
				処理能力304万m ³ /日完了	処理能力310万m ³ /日完了	430万m ³ /日に増強
				八王子市、立川市と単独処理区の編入に向け、協定を締結	八王子水再生センターで施設整備を推進	八王子市単独処理区の全量を流域下水道に編入
219	2	都民に身近な水辺の水質改善		河川等で計画的にしゅんせつを実施	隅田川、新河岸川、日本橋川でしゅんせつを実施	隅田川など5河川、外濠で実施
				運河で計画的にしゅんせつを実施(2015年度2運河で実施)	2015、2016年度に4運河でしゅんせつ・覆砂を実施	15か所の運河で実施
219	2	発生源対策による大気環境の更なる改善		2015年度光化学スモッグ注意報発令日数14日	5日	光化学スモッグ注意報の発令日数をゼロ
				2015年度の環境基準達成率：一般局85%、自排局40%	一般局98%、自排局86% (長期基準：一般局98%、自排局91%)	PM2.5の環境基準(長期基準)を達成
220	2	資源ロスの削減の促進		持続可能な資源利用に向けたモデル事業の実施(2015年度6事業)	持続可能な資源利用に向けたモデル事業のうち、資源ロスの削減の促進関連のモデル事業2事業実施	2030年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立
				区市町村との連携による検討	区市町村との連携による検討	レジ袋の無償配布ゼロ
220	2	廃棄物の循環利用の更なる促進		持続可能な資源利用に向けたモデル事業の実施(2015年度6事業)	持続可能な資源利用に向けたモデル事業のうち、廃棄物の循環利用の更なる促進関連のモデル事業4事業実施	「持続可能な資源利用」に取り組む企業、団体が増加
226	3	緑の創出		都立公園の新規開園26ha	25.1haの開園	新規開園95ha

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
226	3	緑の創出		都立公園の再整備を支援	1公園で再整備を実施	3公園の再整備を推進
				花と緑の東京募金開始 花の都プロジェクト検討	花と緑の東京募金(7,998,904円) 花の都プロジェクト要綱作成	花と緑による緑化を推進
226	3	水と緑のネットワークの充実		海の森公園約45ha 海上公園1公園を新規整備	2016年度に2haの整備を行い、累計47haの整備工事が完了 有明親水海浜公園の基本設計・一部実施設計を完了	新規開園に向けた整備推進
				海上公園の再整備を実施	3公園で再整備・改修の設計に着手	7公園の再整備・改修を推進
				河川を4.4ha緑化	河川を3.9ha緑化	新たに約12haの河川を緑化
				公園樹林・樹木91施設で維持管理・再生	91施設で維持管理を実施	91施設で維持管理を継続実施
226	3	緑の保全		「緑確保の総合的な方針」改定	約270ha確保(2016年10月)	樹林地、農地の緑を確保
				自然体験活動の推進により都民6,400人参加	延べ7,370人が参加	延べ20,000人が参加
				多摩川水源森林隊による保全活動を実施	多摩川水源森林隊による保全活動を実施149回	延べ9,000人が参加
226	3	多様な生きものと共生できる都市空間の形成		拠点となる31都立公園のうち5公園で環境整備	拠点となる31都立公園のうち5公園で環境整備	18公園で環境整備

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
226	3	多様な生きものと共生できる都市空間の形成		海上公園のうち城南島海浜公園で養浜実施	城南島海浜公園養浜整備 東京港野鳥公園干潟造成一部整備	2か所で干潟・海浜・磯場整備
226	3	都に残る動植物の生息・生育環境の保全		保全地域(12地域)の希少種対策を強化	保全地域(12地域)で希少種対策を強化	30地域で希少種対策を強化
226	3	生物多様性保全に向けた気運の醸成	動物園3園・水族園・植物園2園で再整備着手		上野動物園:子ども動物園ゾーンの整備 多摩動物公園:アジアゾウ展示施設の整備 井の頭自然文化園:老朽化施設等改修・改築方針策定 葛西臨海水族園:再整備計画検討 神代植物公園:大温室改修工事完了 夢の島熱帯植物館:建物改修基本設計を実施	全動植物園で再整備着手
			「自然公園ビジョン」の策定に向けた検討		中間のまとめを公表	自然公園の保護と利用を促進
239	4	国際金融都市の実現に向けた新たな構想の策定・推進		検討会における海外の金融系企業誘致に向けた当面の対応の取りまとめ	2016年11月「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」を設置(都、金融庁及び民間の実務者等で構成) 同年12月「海外金融系企業の誘致促進等に向けた当面の対応」を取りまとめ	アジアナンバーワンの国際金融都市の実現
239	4	外国企業誘致の加速化	都による金融系外国企業誘致	検討会を通じた事業内容等の検討	「海外金融系企業の誘致促進等に向けた当面の対応」に基づき、海外の資産運用業やフィンテックなどの企業誘致に向けた取組を検討	40社誘致
			都によるIoT分野等の外国企業誘致	2012年度から2016年度までに50社誘致	2012年度から2016年度までに50社誘致	40社誘致
			都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	マッチング商談会の試行	マッチング商談会を2回試行	1,000件実施
			東京都誘致分も含めた外国企業誘致	2012年度から2016年度までに500社誘致	2012年度から2015年度までに323社誘致 (2017年度に実施する都内外資系企業基礎調査により2016年度の実績値を把握予定)	400社誘致

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
239	4	IoT・AIといった先端技術を活用した産業の活性化	都内中小企業のIoT化推進	開発支援手法検討	開発支援手法検討	中小工場、事業所等のIoT活用やIoT製品開発が促進(モデル事例創出)
			オープンデータの推進	「オープンデータ推進庁内ガイドライン」の策定 「東京都カタログサイト」構築	「東京都オープンデータ推進庁内ガイドライン」及び「東京都オープンデータカタログサイト」を公開	4万件の公共データのオープンデータ化
			ICT利活用の推進	「東京都における情報通信施策の展開に向けた現状・課題と今後の方向性」の策定	「ICT先進都市・東京のあり方懇談会」を設置し、ICTの様々な分野の専門家から意見を聴取	各政策におけるICT導入による課題解決 都内情報通信産業の成長・活性化
240	4	成長産業の戦略的育成	都市課題関連産業分野	イノベーションマップの作成	イノベーションマップを作成	都市課題関連産業分野で中小企業が活躍
			多摩地域の更なるイノベーションの活性化	企業間連携による事業化の創出	企業間連携による事業化を創出	企業間ネットワークが形成され、中小企業のIoTへの理解が深化
			ロボット産業分野	開発支援拠点の機能拡充	ロボット産業支援プラザ開設(2016年4月)	ロボット産業分野で中小企業が活躍
			医療機器産業分野	支援拠点の開設	東京都医工連携イノベーションセンター開所(2016年11月)	医療機器産業分野で中小企業が活躍
240	4	高付加価値化による競争力向上	ものづくり中小企業グループの支援	計13グループを支援	計10グループを支援	基盤技術の高度化が進み、市場競争力が向上
			知的財産の活用支援	大企業と中小企業のマッチング強化	大企業と中小企業のマッチングを強化	開放特許を活用した製品化への取組が拡大
240	4	2020大会を契機とした成長機会の獲得	中小企業のビジネスチャンスの拡大	ビジネスチャンス・ナビ2020の開設 世界発信コンペティションの実施	ビジネスチャンス・ナビ2020を開設(2016年4月) 世界発信コンペティションを実施	様々なビジネスチャンスが全国の中小企業に波及

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
240	4	世界に通用するベンチャー企業の創出	海外展開を目指すベンチャー企業の支援	支援手法の検討	支援手法の検討	東京発のベンチャー企業が海外で活躍
			産業界の旗手となり得る起業家の輩出	ビジネスプランコンテストの実施	ビジネスプランコンテストを実施	毎年30名程度の次世代を担う若手起業家を輩出
			リーディングカンパニーへの成長支援	青山創業促進センターの開設 アクセラレーションプログラムの提供	青山創業促進センターを開設(2015年11月) アクセラレーションプログラムを提供	リーディングカンパニーへと成長するベンチャー企業が出現
241	4	幅広い層による起業	創業支援拠点の運営	丸の内に「TOKYO創業ステーション」を開設	丸の内に「TOKYO創業ステーション」を開設(2017年1月)	会員数2,500名(うち、女性500名)が起業に向けて活動
			女性起業家の支援	支援手法の検討	支援手法の検討	東京発の女性ベンチャーが活躍
			民間等のインキュベーション施設の拡充	優れたインキュベーション施設を支援	優れたインキュベーション施設を支援	民間等の優れたインキュベーション施設からベンチャー企業が誕生
241	4	東京の産業ブランドの確立	江戸東京きらりプロジェクト推進委員会の開催	委員会の設置	2016年11月に委員会を設置、2回(12月、2月)開催。プロジェクトの方向性、取組内容について検討	伝統の継承 東京のイメージ向上 インバウンド増加
			クールジャパン産業の推進	【伝統工芸品分野】展示会への出展支援 【コンテンツ分野】展示会への出展支援 【ファッション分野】展示会への出展支援	【伝統工芸品】展示会へ出展(国内に加え、パリ・ロンドン・フランクフルト等) 【コンテンツ】展示会へ出展(アヌシー) 【ファッション】展示会へ出展(パリ)	東京の産業ブランド力の強化に伴う、国際競争力の向上
241	4	海外展開の促進	アジア地域への展開促進	タイに現地支援拠点を設置	タイに現地支援拠点を開所(2015年12月)	アジア地域を中心とした、中小企業の海外展開を促進
			海外展示会等への出展支援	展示会等への出展支援120小間	展示会等への出展支援 90小間	
			知的財産対策への支援	知的財産戦略の導入助成等280件	知的財産戦略の導入助成等を実施408件	

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
241	4	地域産業の維持発展	商店街の活性化	商店街のイベント・活性化に向けた取組への支援	商店街が行うイベント・活性化に向けた取組に対する支援を実施	商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
			地域産業の担い手のネットワークを構築	区市町村事業計画の承認・支援(7区市)	区市町村事業計画を承認・支援12区市	地域産業が活性化
242	4	事業承継・事業継続	円滑な事業承継に向けた支援	事業承継セミナー・企業継続支援の実施	事業承継セミナー・企業継続支援を実施	事業承継に対する意識が向上 事業承継への準備が進展
			小規模事業者の事業承継等支援	小規模事業者に対する支援拠点を設置(6か所)	小規模事業者に対する支援拠点を運営6か所	小規模事業者の事業継続と持続的な発展を促進
242	4	人材確保・育成		中小企業の人材確保・育成の支援を実施	中小企業の人材確保・育成の支援を実施	中小企業の多様な人材の活用を促進
242	4	都市農業の維持・発展	担い手の確保・育成	先進農家による研修の実施20回	先進農家による研修の実施29回	新規就農者が自立営農を実現
			農地の保全	区市と連携した保全策の実施11区市	区市と連携した保全策の実施11区市	都市農地が保全され、多面的機能を発揮
242	4	森林の健全な育成と林業の振興	担い手の確保・育成	新規就労者を対象とした研修の検討	新規就労者を対象とした研修の検討	基礎的な林業技術を習得した技術者が増加
			森林循環の促進	スギ林等の伐採の実施97ha	スギ林等の伐採の実施116ha(累計)／多摩産材の出荷量18,943m ³ (年間)	多摩産材の出荷量30,000m ³ (年間)が実現
242	4	東京産農産物のブランド化と魅力の発信		江戸東京野菜の栽培指針の作成や流通拡大に向けた検討	江戸東京野菜の栽培指針の作成や流通拡大に向けた検討	栽培技術が確立するとともに、認知度が向上
258	5	三環状道路をはじめとする高速道路ネットワーク		三環状道路の整備率約8割	整備率約8割	約9割開通

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
258	5	三環状道路をはじめとする高速道路ネットワーク		外環道	(関越道～東名高速) 用地取得率約8割(2016年11月) 全JCTで整備が進められており、2017年2月には東名JCTからシールドマシンが発進	開通
					(東名高速～湾岸道路) 外環道	計画具体化を推進
				圏央道	整備率約9割	約9割開通
				中央道の渋滞対策として、調布付近で付加車線を設置(調布IC～三鷹バス停手前)	調布付近の渋滞緩和	
258	5	幹線道路ネットワーク		三環状関連の幹線道路	調査・設計・用地取得・工事を推進	19か所で整備促進 優先整備路線7か所中3か所事業化
				区部環状道路93% 放射道路94%	区部環状道路93% 放射道路94%	環状95% 放射96% 2か所事業化
				多摩南北道路76% 東西道路69%	多摩南北道路76% 東西道路69%	南北89% 東西74% 2か所事業化
				都県境を越えた道路の検討・事業着手	事業化に向け検討・調整	19か所で整備推進 2か所完成 優先整備路線13か所中4か所事業化
				南多摩尾根幹線の整備推進	南多摩尾根幹線の整備推進	整備推進
				多摩地域の拠点駅周辺道路の用地取得・工事	多摩地域の拠点駅周辺道路の用地取得・工事	整備推進
				地域内の幹線道路の用地取得・工事	地域内の幹線道路の用地取得・工事	13か所事業化 23か所完成

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
258	5	幹線道路ネットワーク		国道357号東京港トンネル(西行き)開通	国道357号東京港トンネル(東行き)シールドトンネル貫通(2017年1月)	2018年度東京港トンネル(東行き)開通
259	5	連続立体交差事業の推進		連続立体交差事業で395か所の踏切を除却	連続立体交差事業で395か所の踏切を除却	404か所の踏切除却(累計)
					JR埼京線(十条駅付近)などで事業化準備	事業化推進
					西武池袋線(石神井公園駅付近)の鉄道高架下空間において区の観光案内所が開業	高架下空間等の整備推進
259	5	渋滞対策などの交通円滑化		23か所の交差点改良が完成・一部完成	22か所で完成・一部完成	46か所で完成・一部完成
				需要予測信号制御15か所導入	2016年度15か所導入	競技会場周辺導入完了
				信号機の多現示化導入検討	信号機の多現示化導入検討実施	競技会場周辺導入完了
				光ビーコン整備20か所 PTPS整備20か所	光ビーコン整備14か所 PTPS20か所	光ビーコン96か所整備完了 PTPS100か所整備完了
259	5	歩行者空間の整備		ゾーン30 260か所に導入	ゾーン30 260か所に導入	360か所完了
259	5	鉄道ネットワークの充実		「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」にて検討などを進めるべきとされた路線を中心に検討開始	「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」にて検討などを進めるべきとされた路線を中心に検討開始	誰もが快適に利用でき、環境負荷の少なく、信頼性の高い交通ネットワーク形成が促進
259	5	鉄道駅での乗換環境等の充実		勝どき駅の整備	勝どき駅の整備(土木工事、建築・設備工事を実施)	2018年度末供用開始

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
259	5	都心と臨海副都心とを結ぶBRTの整備		「都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する事業計画」、 「東京都臨海部地域公共交通網形成計画」を策定	2016年4月「都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する事業計画」、2016年6月「東京都臨海部地域公共交通網形成計画」の策定	環状第2号線の整備状況に合わせて順次運行開始
259	5	自動運転技術を活用した都市づくりへの展開		「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」次世代都市交通WGに参加し、国と連携	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」次世代都市交通WGに参加し、国と連携	自動運転技術が普及した社会を見据え、都市づくりへの展開を開始
260	5	東京港の物流機能強化	ふ頭機能の強化	中防外コンテナふ頭岸壁1バース完成 ユニットロードふ頭岸壁2バース完成	中防外コンテナふ頭岸壁1バース完成 ユニットロードふ頭岸壁2バース完成	中防外2バース完成 3バース完成
			交通混雑対策	ストックヤード実証実験を開始	ストックヤード実証実験を開始(2017年3月17日～)	ゲート前混雑の平準化を促進
				臨港道路南北線等基礎工事	臨港道路南北線等基礎工事の着手 仮橋等設置工事を契約	2020年完成
260	5	羽田空港の機能強化		国際線発着枠年間9万回	国際線発着枠年間9万回	2020年までに国際線発着枠を年間約3.9万回拡大し、12.9万回に増加
260	5	横田基地の軍民共用化		日米協議の実施	国等との協議・調整の実施	日米協議の進展
260	5	自転車走行空間の整備		自転車走行空間優先整備区間等で175km整備	自転車走行空間優先整備区間等172km整備	東京2020大会までに232km整備完了
				自転車走行空間臨港道路等で整備計画を策定	基本設計及び詳細設計を実施	東京2020大会までに32km整備完了
				自転車推奨ルート71km整備	自転車推奨ルート64km整備	東京2020大会までに約200km整備完了(優先整備区間及び臨港道路等との重複区間約60kmを含む)
260	5	シェアサイクル		シェアサイクルが4区で広域実験開始	6区で相互利用実施	エリア拡大

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
260	5	自転車利用者の安全確保		自転車ナビマーク・ナビラインの整備 駅周辺重点地区で整備推進	48地区で整備完了	100地区で完了
260	5	東京の魅力をも高める舟運の活性化		運行に関する社会実験の開始	運航に関する社会実験の実施	都心・臨海部・羽田を結ぶ航路等が身近な観光・交通手段として定着
				防災船着場の整備・利活用(河川)	1か所(両国地区)詳細設計実施	2か所完了 検討結果をふまえ実施
				船着場の増設検討(東京港)	1か所で増設に向けた調査等を実施	3か所増設
272	6	「都市づくりのグランドデザイン(仮称)」の策定		「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について」答申	東京都都市計画審議会の答申(2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について)を踏まえ、「都市づくりのグランドデザイン」の策定に向けた庁内検討の実施	2017年度に「都市づくりのグランドデザイン(仮称)」を公表
272	6	拠点機能の充実・強化	東京駅周辺	東西自由通路の整備促進	丸の内地下広場接続部工事完了	整備促進
			新宿駅周辺	南口地区基盤整備事業完了	南口地区基盤整備事業完了	東西自由通路供用開始
			渋谷駅周辺	西口駅前広場工事着工	西口駅前広場工事着手済(仮設工)	基盤施設整備概成
			品川駅周辺	土地区画整理事業等の都市計画決定	まちづくり・ガイドライン整備 関連都市計画の遂行 関連会議体の立ち上げ・運営	環境に配慮し、国内外の玄関口にふさわしい先進的な都市づくりの推進
			新宿駅、池袋駅、渋谷駅等のターミナル駅	<新宿駅> 「新宿ターミナル協会」の設立 「新宿ターミナル基本ルール」の策定	<新宿駅> 「新宿ターミナル協議会」を今までに6回開催 各主体毎のサイン計画(案)の作成	完了
<他のターミナル駅(池袋駅、渋谷駅等)> 取組体制の準備・整備	<他のターミナル駅> この取組を広げる池袋駅、渋谷駅他6駅を決定	完了				

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
272	6	拠点機能の充実・強化	多摩地域の拠点	3地区で整備完了	4地区で整備完了	10地区の整備完了
273	6	東京の活力を高めるまちづくりの推進		都市開発諸制度の改定	都市開発諸制度活用方針の改定	民間開発の適切な誘導により、多様な都市機能の高度化・集積が促進
273	6	都用地等を活用したまちづくりの推進	渋谷地区(宮下町)	着工	開業(2017年4月)に向けた工事の着実な執行	2017年度完成
			竹芝地区業務棟・住宅棟	着工 設計	業務棟新築工事着工(2016年5月) 住宅棟設計	2020年度完成
			北青山三丁目地区都営住宅棟	着工	解体工事着工(2016年10月)	2019年度完成
			北青山三丁目地区民活事業棟	事業者の決定	事業予定者決定(2017年1月)	2020年度完成
273	6	東京2020大会競技会場を生かしたまちづくりの推進	晴海地区(選手村の後利用)	基盤整備着工 建築工事着工	基盤整備着工 建築工事着工	2019年12月東京2020大会に必要な部分の整備完了
			神宮外苑地区	区画整理施行認可の取得	施行認可取得(2016年10月) 仮換地指定(2017年1月)	安全で快適な歩行者空間の整備
				まちづくりに係る基本覚書の締結	関係者との協議の実施	東京2020大会後の再整備に着手
273	6	新たな都市空間の創出		道路占用の規制緩和(新虎通り、東京駅丸の内口周辺)	道路占用の規制緩和によるオープンカフェの展開・イベントの開催	にぎわい創出の取組が進展

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
274	6	エリアマネジメントの推進		<渋谷地区(宮下町)> エリアマネジメントに向けた準備 <竹芝地区> エリアマネジメント組織の法人化	委託調査の活用等によるエリアマネジメント推進策の検討 <渋谷地区(宮下町)> エリアマネジメント活動実施計画等の作成 <竹芝地区> エリアマネジメント組織の法人化	活発なエリアマネジメント活動の展開
274	6	首都景観の形成		東京駅周辺における景観整備推進	丸の内駅広場で設計・工事、行幸通りで歩道部舗装、皇居前鍛冶橋線で詳細設計を実施	丸の内駅広場、行幸通り、皇居前鍛冶橋線が完成
274	6	歴史的景観の保全・形成		景観上重要な歴史的建造物の選定対象・件数の拡大 (2016年4月 80件)	都選定歴史的建造物の追加選定累計86件	対象拡大(計110件)
				景観形成特別地区の追加指定(2016年4月 9地区)	文化財庭園等景観形成特別地区の追加指定累計10地区	追加指定(計11地区)
				文化財庭園における建造物の復元	浜離宮恩賜庭園鷹の茶屋復元工事に着手 小石川後楽園唐門の調査を実施	浜離宮恩賜庭園鷹の茶屋、小石川後楽園唐門が復元完了
294	7	東京の魅力向上・発信		東京2020大会を契機とした東京観光PR	東京2020大会を契機とした東京観光PR	効果的なPRにより、訪都旅行者数が着実に増加
				民間事業者と連携した旅行者誘致事業	民間事業者と連携した旅行者誘致事業	市場ごとに戦略的なプロモーションを展開
294	7	観光プロモーションの効果的な展開		成長開拓市場における観光プロモーション インドネシア・ベトナム・フィリピン・インド	成長開拓市場における観光プロモーション インドネシア・ベトナム・フィリピン・インド	東京の観光地としての魅力を効果的に発信
				欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション	欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション	
294	7	インバウンド対応力の向上		インバウンド対応支援	インバウンド対応支援 補助金による支援件数100件(受入強化 59件無線LAN環境の整備 41件)	事業者のインバウンド対応の取組が進展

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
294	7	インバウンド対応力の向上		ビッグデータを活用した観光行動分析実証事業	ビッグデータを活用した観光行動分析実証事業	観光事業者の経営力が向上
				外国人旅行者受入れに係るサービス向上支援(セミナーの開催・コンサルタント等による支援)	外国人旅行者受入れに係るサービス向上支援(セミナーの開催・コンサルタント等による支援) セミナー実施15回、セミナー参加者実績614人、アドバイザー派遣161回	事業者による消費拡大に向けた取組が進展
295	7	宿泊施設に対するサポートの強化		TOKYO旅館ブランド構築・発信(旅館を中心とした地域グループに対する支援)	TOKYO旅館ブランド構築・発信(旅館を中心とした地域グループに対する支援)	旅館の知名度・イメージが向上
295	7	多言語対応の促進		「多言語対応・ICT化推進フォーラム」の開催	「多言語対応・ICT化推進フォーラム」の開催	外国人旅行者の滞在環境の向上
295	7	外国人が不満や不安なく円滑に移動できる環境の整備		道路標識の整備3,951枚	道路標識の整備3,547枚	2019年度約10,500枚
				<都営交通> ・都営バス全車両において、車内への多言語対応の液晶モニター設置 ・地下鉄全駅、全乗務員へのタブレット端末配備	<都営交通> 都営地下鉄車内液晶モニターの設置拡大 都営バス全車両への多言語対応液晶モニター設置完了 地下鉄全駅、全乗務員及び日暮里・舎人ライナー2駅へのタブレット端末配備 券売機の対応言語拡大、コンシェルジュ配置駅拡大	・都営地下鉄車内液晶モニターの設置拡大 ・券売機の多言語化、コンシェルジュの配置拡大
				<多摩・島しょ地域における船客待合所・空港ターミナルビルへの多言語案内表示板の設置> 4か所設置	1か所設置	18か所設置完了
295	7	デジタルサイネージ・観光案内サインの設置		<デジタルサイネージ> 30基設置	<デジタルサイネージ> 19基まで着手	100基程度設置完了
				<観光案内サイン> 204基設置	<観光案内サイン> 138基	600基程度設置完了
295	7	都立公園等の多言語化		都立公園・海上公園の案内サインの多言語化	(都立公園)3公園で設計を実施 (海上公園)3公園で再整備・改修の設計に着手	29か所の公園、動物園、文化財庭園で完了

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
295	7	外国人への医療情報提供等の充実		多言語による医療機関情報サービス、救急医療機関向け電話通訳サービスの実施	多言語による医療機関情報サービスの実施 医療機関向け救急電話サービスの実施 JMP認証取得支援の実施 外国人患者対応支援研修の実施	医療機関情報等の多言語対応等の充実
295	7	都立・公社病院における多言語診療体制の充実		言語サポートツールの効果検証 第三者機関の評価認証取得準備開始	広尾病院にてタブレット端末による翻訳機能やテレビ通訳サービスを試行・検証 広尾病院JMP認証取得(2017年3月15日付)	都立・公社病院で多言語診療体制が充実
296	7	グローバル救急隊(仮称)の整備		グローバル救急隊(仮称)の運用	14署36隊(アジアヘッドクォーター特区を管轄する消防署の全救急隊)の運用を開始	21署59隊(アジアヘッドクォーター特区及び東京2020大会競技会場周辺)を運用
296	7	防災関連情報発信などの多言語対応		ICTを活用した災害情報発信に関する調査分析	ICTを活用した災害時情報発信について、調査委託の上検討を実施	外国人に対する情報発信の充実
296	7	観光案内機能の強化・充実		街なか観光案内の充実4地域 新宿、上野、銀座、浅草	街なか観光案内の充実4地域 新宿、上野、銀座、浅草	都内全域における観光案内機能の充実
				広域的な観光案内拠点の整備4地域 観光案内窓口の整備150か所	広域的な観光案内拠点の整備4地域 観光案内窓口の整備100か所	
				東京観光情報センター(多摩)(仮称)の整備	「東京観光情報センター 多摩」の整備	
				外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備(Wi-Fiアンテナの設置)232基	外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備101か所	
296	7	多様な文化・習慣への対応		ムスリム等観光客受入環境整備支援	ムスリム等観光客受入環境整備支援 ①パンフレットの作成・配布 ②事業者向けセミナーの開催3回 ③アドバイザー派遣の実施29団体 外国人旅行者の多様な文化・習慣に関する受入環境整備支援 調査を実施	ムスリム等多様な文化・習慣に配慮した対応が充実

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
296	7	アクセシブル・ツーリズムの充実		アクセシブル・ツーリズムの推進	アクセシブル・ツーリズムの推進	安全・安心に都内観光を楽しめる環境の整備により、アクセシブル・ツーリズムが定着
297				宿泊施設のバリアフリー化支援事業	宿泊施設のバリアフリー化支援事業 補助金による支援件数 19件	
				観光バス等バリアフリー化支援事業	観光バス等バリアフリー化支援事業 補助金による支援件数 ①リフト付観光バス車両18台 ②観光バス駐車スペース等3自治体	
297	7	クルーズ客船の誘致促進		クルーズ客船入港回数24回(2015年) クルーズ利用客数約3.5万人	クルーズ客船入港回数29回 クルーズ利用客数34,169人(暦年実績)	113回(2013年比約2.5倍) 21万人(2013年比約6倍)
				大型クルーズ客船ふ頭の整備 第1バース設計等	第1バース設計等を実施	第1バース:供用開始 まちと一体となった客船の受入態勢の整備 円滑な乗換・乗継の実現
297	7	地域の文化や自然に着目した観光資源の活用		地域資源発掘型実証プログラム	地域資源発掘型実証プログラム23件	地域資源を活用した商品化等の気運が醸成
				アニメ等キラーコンテンツを活用した誘客の促進	アニメ等キラーコンテンツを活用した誘客の促進	アニメ等のコンテンツが新たな観光資源として定着
298	7	水辺のにぎわい創出		隅田川における恒常的なにぎわいの創出 テラスの連続化 テラスの照明整備1.9km完了 橋梁のライトアップ整備 スロープ1か所完了 テラスの開放30.5km	テラスの照明整備1.3km完了 橋梁のライトアップ整備5橋の設計を完了 スロープ整備1か所(両国橋下流)完了 テラスの開放累計30.5km完了	テラスの連続化8か所完了 テラスの照明整備9.6km完了 橋梁のライトアップ整備10橋完了 スロープ9か所完了 テラスの開放累計38.0km完了
298	7	ニューツーリズムの推進		インフラツーリズムのルート造成	インフラツーリズムのルート造成	多種多様なインフラツーリズムの旅行商品化
298	7	グローバル対応の強化		立上げ型国際会議等の準備・開催支援	立上げ型国際会議等の準備・開催支援	都内で開催される新たな国際会議等の件数が増加

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
298	7	東京の強みや資源の有効活用		ユニークベニュー利用促進	ユニークベニュー利用促進 会場利用支援2件	ユニークベニューの充実に伴い、MICE開催が増加
298	7	多様な関係主体との連携促進		MICE拠点育成3エリア 大手町・丸の内・有楽町、港区六本木・赤坂・麻布、臨海副都心	MICE拠点育成 3エリア (大手町・丸の内・有楽町、六本木、臨海副都心)	MICE受入体制が強化
298	7	プレゼンス向上に向けた情報発信力の強化		IWA世界会議・展示会開催に向けた準備	IWA世界会議・展示会開催に向けた準備を実施 関係団体との調整や、国内外に向けた英語による知事からのビデオメッセージを発信するなど、準備を着実に実施	IWA世界会議開催(2018年度)
299	7	東京の技術の海外での活用と人材育成		水道の技術協力事業5件実施	水道の技術協力事業5件実施	事業7件実施(累計)
				マレーシア下水道整備プロジェクトへの支援	施設整備が着実に進むよう必要な助言を実施 JICAの「草の根技術協力事業」に提案した人材育成研修が採択・業務委託契約締結	施設整備・運営の技術支援終了
				都市外交人材育成基金等を活用し、首都大学東京大学院で計193名の留学生を受入れ	首都大学東京大学院に計193名の留学生を受入れ	4年間で約150名受入れ
				アジアの高度先端医療者育成(首都大学東京大学院人間健康科学研究科での留学生受入れ)	受入方針やカリキュラムを検討し、募集要綱を発表するなど入試の準備を実施 なお、留学生受入れは2017年10月開始予定	4年間で22名受入れ
303	8	東京2020大会に向けた文化プログラムの展開		文化プログラムの展開	50を超える都内区市町村において文化プログラムを展開	全区市町村で実施
303	8	芸術文化による都市の魅力向上		芸術文化拠点の魅力向上 上野(上野「文化の社」) 池袋(東京芸術祭) 各地域	上野(「TOKYO 数寄フェス」等イベント) 池袋(東京芸術祭) 六本木(六本木アートナイト) 等で地域の魅力向上を支援	5か所以上で実施

「2020年に向けた実行プラン」年次計画 2016年度末実績一覧表

プラン掲載頁	政策の柱	取組等	小項目	2016年度まで (見込み)	2016年度末実績	4年後の到達点
303	8	芸術文化による都市の魅力向上		都立文化施設の機能向上	都立文化施設の機能向上(多言語対応、バリアフリー化)について順次実施	文化施設の更なる機能向上
				美術館・博物館における周遊性向上等に向けた取組の推進	実務担当者会議において美術館・博物館における周遊性向上等に向けた取組の検討	広域共通バスの導入
303	8	あらゆる人々の創造的な芸術文化活動の支援		アール・ブリュットの普及啓発活動	東京芸術文化評議会アール・ブリュット検討部会報告書公表	渋谷で拠点運営開始